

雇用情勢さらに悪化

専門工事業の求人倍率低下

建設業界の雇用情勢悪化に歯止めがかからない。これまで低い入職率をあらかじめ見越して統計上、実態以上に高い数値を示していた「建設躯体工事の職業」など建設関係の職業別有効求人倍率の減少が続いているほか、3カ月連続で建設業の就業者が平均して前年同月比20万人超の減少となった。昨秋以降、製造業の雇用情勢悪化が大きな問題となっていたが、受け皿ともみられていた建設業界は、主要産業の中で製造業に次ぐ雇用情勢の厳しさに直面しつつある。

就業者数減少

製造業に次ぐ水準

厚生労働省が5月に公表した3月の有効求人倍率（季節調整値）は前月を0・07ポイント下回る0・52倍となった。有効求人倍率とは、職業安定所に登録された有効求人数（受付から翌々月末まで）を有効求職者数（前同）で割った数値。新卒者は対象外。有効求人倍率が1を下回るとは求人に対し求職が多いことを示す。

雇用統計の代表である、有効求人倍率については、職業別統計（常用、パート除く）で昨年12月調査に「建設躯体」

が3・93倍と66職業中最高数値を記録するなど、高水準を維持してきた。専門工事業の求人倍率が他職業と比較してこれまで高水準だった背景には、離職すること想定してより多く求人する（関係者）ことがある。

ただ3月の「建設躯体」有効求人倍率は昨年12月調査から1・75ポイント減の2・28倍に、同様に昨年12月に1倍以上あった「建設の職業」「土木の職業」が0・75倍、0・77倍とそれぞれ1倍を下回るなど、月比増減数の3カ月単純平均

で、製造業25万人強に対し建設業も21万人強減少しており、雇用情勢の悪化が製造業だけでなく、建設業でも進んでいることが明らかになった形だ。

既に製造業を中心とした雇用環境悪化問題が指摘されていた昨年冬以降、4月まで日本土木工業協会会長を務めていた葉山莞児大成建設会長は「建設業界は大量の失業予備軍を抱えている」と建設業界でも雇用問題が発生することへの懸念を示していた。

ただ2008年度公共工事市場は、主要前払保証3社の統計で10年連続減少に歯止めがかかったほか、今年度は大幅な公共工事市場拡大が見込める。そのため、民間工事需要の急激な落ち込みを公共工事で今後どの程度カバーし、日本経済回復につなげるかが、建設業界の雇用情勢の力ギを握ることになりそうだ。